

令和6年度補正予算及び 今後の取組の方向性について

2025年1月



社会構造の変化と多様な人材の必要性

- 昨今、国際的なデジタル化とグローバル化、また国内での少子高齢化はさらに進展し、日本の社会環境は大きく変化し続けている。
- 政府全体や経済界においても、社会構造の変化に伴い、多様な人材の必要性が共有されている。

- 知識や価値の創出プロセスが大きく変貌し、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革時代が到来している（科学技術基本計画）

- 一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている（Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ）

- 変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる、多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題である（日本経済団体連合会）

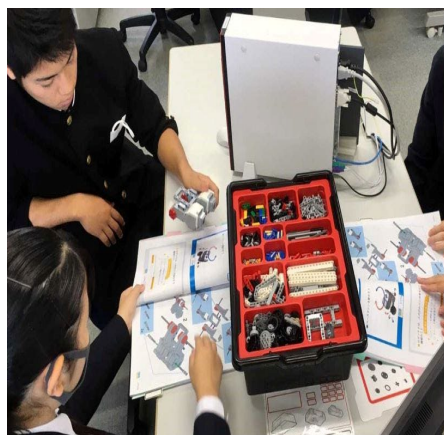
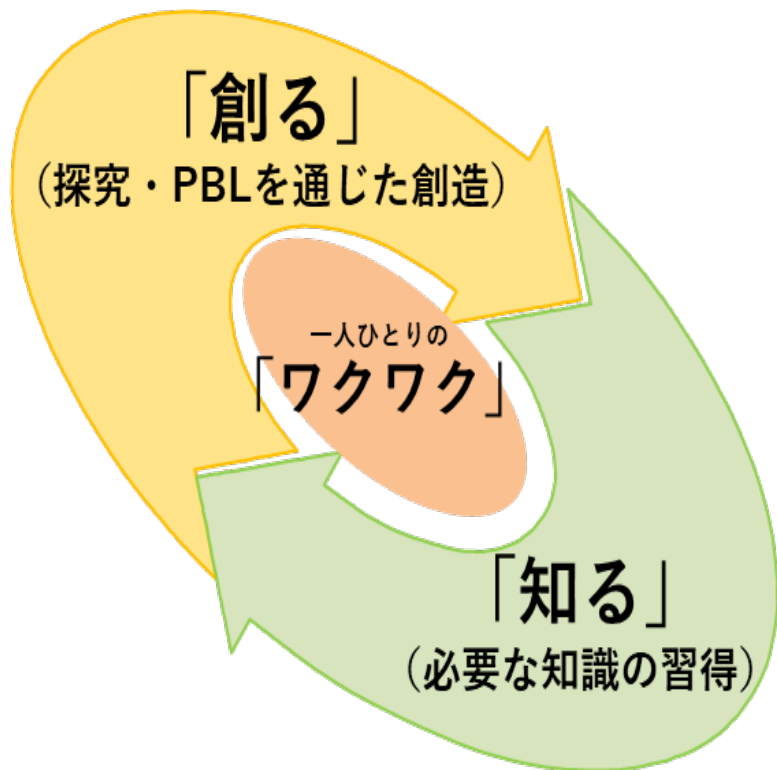
- イノベティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である。個の主体性を尊重した人材育成システムを自国内で構築し、価値創造に必要な能力や経験をもつ多様な人材を継続的に輩出する必要がある（経済同友会）

- イノベーションにより新たな価値を創出し、日本の産業競争力を強化するためには、問題解決・社会実装力を兼ね備えたアントレプレナーシップを持った人材の存在が不可欠（新経済連盟）

「未来の教室」プロジェクト

- 「暗記してテストで吐き出す」勉強ではなく、価値を「創る」ために「知る」学びへの転換

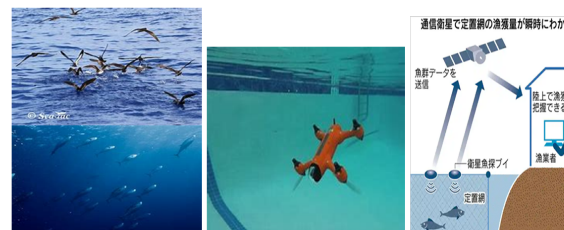
学びの探求化・STEAM化



アイデアの概要

- ⇒上空から自動で鳥山や潮目を発見するとその付近にて停止
- ⇒小魚の下に大型魚が遊泳している可能性が高いのでドローンを潜水、魚探知、魚種、個体の大きさ、魚群の規模などの調査を行う。
- ⇒同時に環境データ収集蓄積（気温、水温、塩分濃度など）

※魚群探知機能



「未来の教室」プロジェクト

- 「1人1台端末」の学校デジタル環境整備を前提にした初等中等教育改革の実証（「未来の教室」実証事業）を、2018年度より進めてきた。

学びの自律化・個別最適化

一人ひとりが自分のペースを作って学べる環境。
誰一人取り残さず、留め置きもしない学びの環境。

今までの教室



決められた教室・学年の中で、
黒板とチョーク、紙と鉛筆で、
「一律の目標のもとで」
「一律の内容を」「一律のペースで」
「一斉に」「受動的に」学ぶ

これからの教室



居場所や学年や時間の制約を受けず、
1人1台端末とリアルを組み合わせ、
「一人ひとり違う目標と教材選択で」
「多様な内容を」「多様なペースで」
「個別に協働的に」「主体的に」学ぶ

民間の学校活動支援サービス導入の必要性

- 学校において多数の教員が授業準備・補助や事務作業に時間を割いているのが現状だが、探究的な学び、プログラミング学習をはじめとするより高度な学びに教員のリソースを振り向け、**人材育成の高度化を図る観点からも、民間ツールを活用しつつ現在教員が担っている業務の効率化・省力化等**を図ることが重要。

12. 働き方改革に関する意識③（業務別）

小・中

- 授業、授業準備や生徒指導等の業務については、相対的に負担感が低く、やりがいや重要度が高い。
- 事務や地域対応等の業務については、相対的に負担感が高く、やりがいや重要度が低い。

小学校	A この業務は負担である	B この業務にはやりがいがある	C この業務は重要である
朝の業務	2.42	2.47	3.34
授業(主担当)	2.60	3.62	3.88
授業(補助)	2.26	2.95	3.34
授業準備	3.15	3.33	3.76
学習指導	3.23	2.87	3.17
成績処理	3.50	2.56	3.32
生徒指導(集団1)	3.13	2.82	3.27
生徒指導(集団2)	3.02	2.63	3.25
生徒指導(個別)	3.16	2.97	3.54
部活動・クラブ活動	3.32	2.27	2.23
児童会・生徒会指導	3.07	2.68	2.93
学校行事	3.32	3.15	3.35
学年・学級経営	3.22	2.89	3.23
学校経営	3.34	2.53	3.04
職員会議・学年会などの会議	3.16	2.49	3.20
個別の打ち合わせ	2.94	2.81	3.44
事務(課長への回答)	3.76	1.47	1.94
事務(学納金関連)	3.54	1.55	2.31
事務(その他)	3.66	1.60	2.11
校内研修	3.10	2.93	3.16
保護者・PTA対応	3.40	2.44	3.13
地域対応	3.43	2.11	2.53
行政・関係団体対応	3.34	1.94	2.35
校長としての研修	3.17	2.64	2.92
会議	3.33	2.31	2.61
その他の校務	3.19	1.99	2.14
平均	3.19	2.54	2.98

中学校	A この業務は負担である	B この業務にはやりがいがある	C この業務は重要である
朝の業務	2.26	2.54	3.44
授業(主担当)	2.36	3.64	3.88
授業(補助)	2.33	2.67	3.06
授業準備	3.01	3.33	3.74
学習指導	3.00	2.97	3.19
成績処理	3.46	2.64	3.52
生徒指導(集団1)	3.04	2.81	3.29
生徒指導(集団2)	3.02	2.67	3.27
生徒指導(個別)	3.06	3.11	3.62
部活動・クラブ活動	3.35	2.74	2.66
児童会・生徒会指導	3.06	2.81	3.07
学校行事	3.30	3.18	3.37
学年・学級経営	3.09	3.10	3.34
学校経営	3.27	2.52	3.01
職員会議・学年会などの会議	3.13	2.46	3.18
個別の打ち合わせ	2.87	2.83	3.51
事務(課長への回答)	3.73	1.47	1.90
事務(学納金関連)	3.49	1.57	2.31
事務(その他)	3.62	1.61	2.07
校内研修	3.13	2.63	2.94
保護者・PTA対応	3.44	2.36	3.02
地域対応	3.42	2.05	2.44
行政・関係団体対応	3.32	1.87	2.27
校長としての研修	3.16	2.48	2.78
会議	3.25	2.26	2.57
その他の校務	3.14	1.97	2.15
平均	3.13	2.55	2.98

※上記のスコアは、教諭(指導教諭及び主幹教諭含む)のうち、以下の4件法に基づく回答の集計結果の平均値。

(1:全くそうでない、2:どちらかといえばそうでない、3:どちらかといえばそうである、4:そうである。)

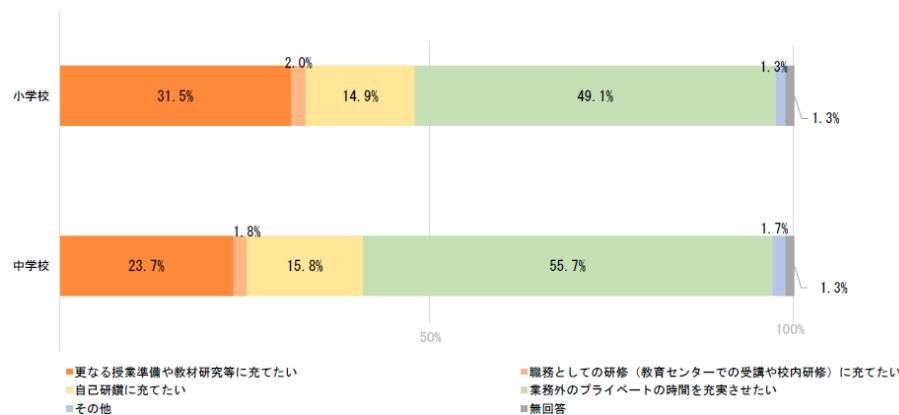
※Aについては平均値よりも高い項目を青色、低い項目を赤色に、B、Cについては平均値よりも高い項目を赤色、低い項目を青色に着色している。

12. 働き方改革に関する意識①（空き時間の活用）

小・中

- 「仮に今よりも業務時間が短縮された場合、空いた時間をどのように使いたいですか」との間に對しては、「業務外のプライベートの時間を充実させたい」と回答した者が小学校において約49%、中学校において約56%いる一方で、「更なる授業準備や教材研究等に充てたい」等、業務の質向上に関する回答が小学校において約48%、中学校において約41%存在している。

仮に今よりも業務時間が短縮された場合、空いた時間をどのように使いたいですか



※上記は、校長・副校長・教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、講師、養護教諭、栄養教諭の平均値。

30

地域未来人材の育成に資する民間サービス等利活用促進事業

令和6年度補正予算額 **15億円**

商務・サービスグループ

サービス政策課教育産業室

事業の内容

事業目的

人口減少・高齢化が進む中、多様な学びの選択肢が用意された環境を整備することで、地域の未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出し、自主性や新たな価値を生み出す地域の未来を担う人材を育成することは非常に重要。

また、我が国の教師は諸外国と比較しても非常に多忙であり、民間ツールを活用しつつ現在教師が担っている校務の効率化・省力化等を図ることが、より一層重要。

そのため、本事業ではICT技術等を活用した学校活動支援サービスの導入を通じて、教師の業務負担の軽減を図りながら、探究的な学びの高度化を図ることを目的とする。

事業概要

ICT技術等を活用した学校活動支援サービスの学校への導入に係る補助を行うとともに、教師や教育委員会が、実際に学校活動支援サービス等に触れることができる体験会等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、本事業によって学校等への学校活動支援サービスの導入を促進する。

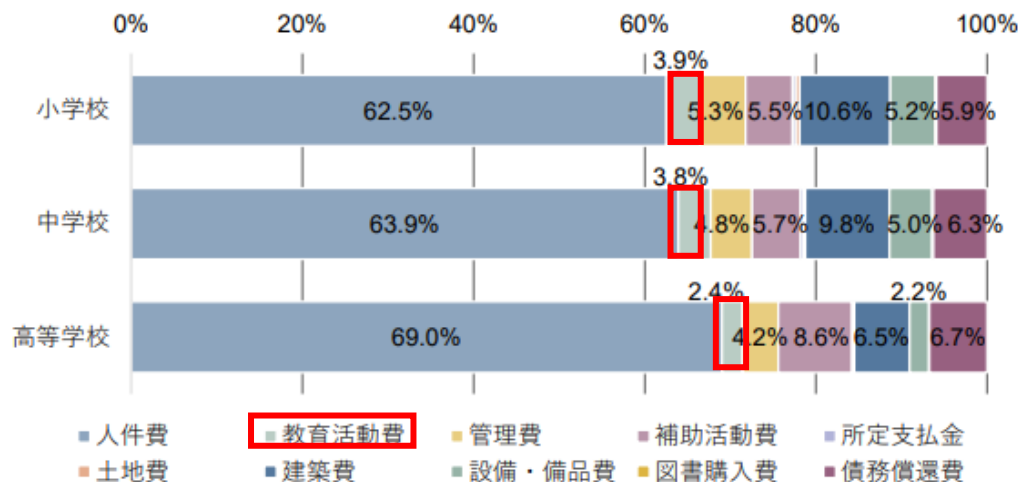
中期的には、本事業によって導入した学校活動支援サービスを、次年度以降も継続して利用したいと考える学校等教育機関の割合の増加を目指す。

最終的には、本補助金を利用した事業者の学校活動支援サービスの導入実績数が3年後に補助金導入時と比べて伸び率1.2以上であることを目指す。

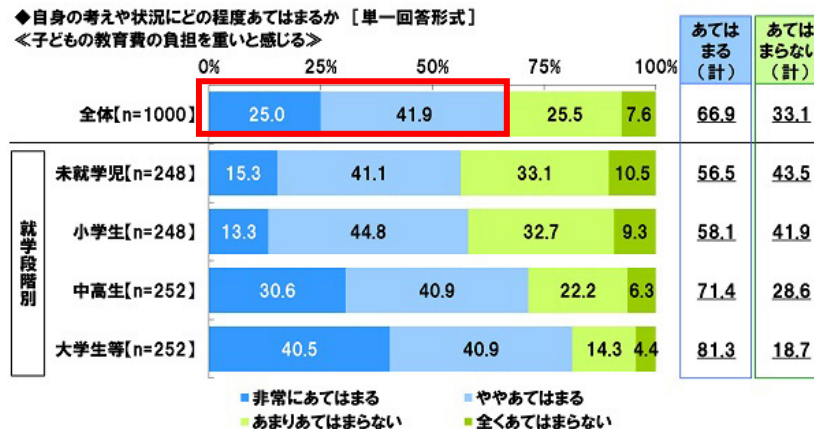
学校の学校教育費の不足や使いづらさ

- 学校の予算の大半は人件費や施設関係費で占められ、学校外の民間サービスを利用したり、外部講師を招くための学校教育費の予算は限定的。
- 加えて、仮に自治体の財政措置で外部サービスを利用する場合であっても、単年度主義や公平性担保の考え方から、意欲ある学校が柔軟に民間サービスを利用することが困難という声もある。
- また、学校によっては個人負担で多様な学びを実現している事例があるものの、こどもの教育費について、すでに保護者の6割超が「負担が重い」と回答。

学校教育費の支出項目の内訳



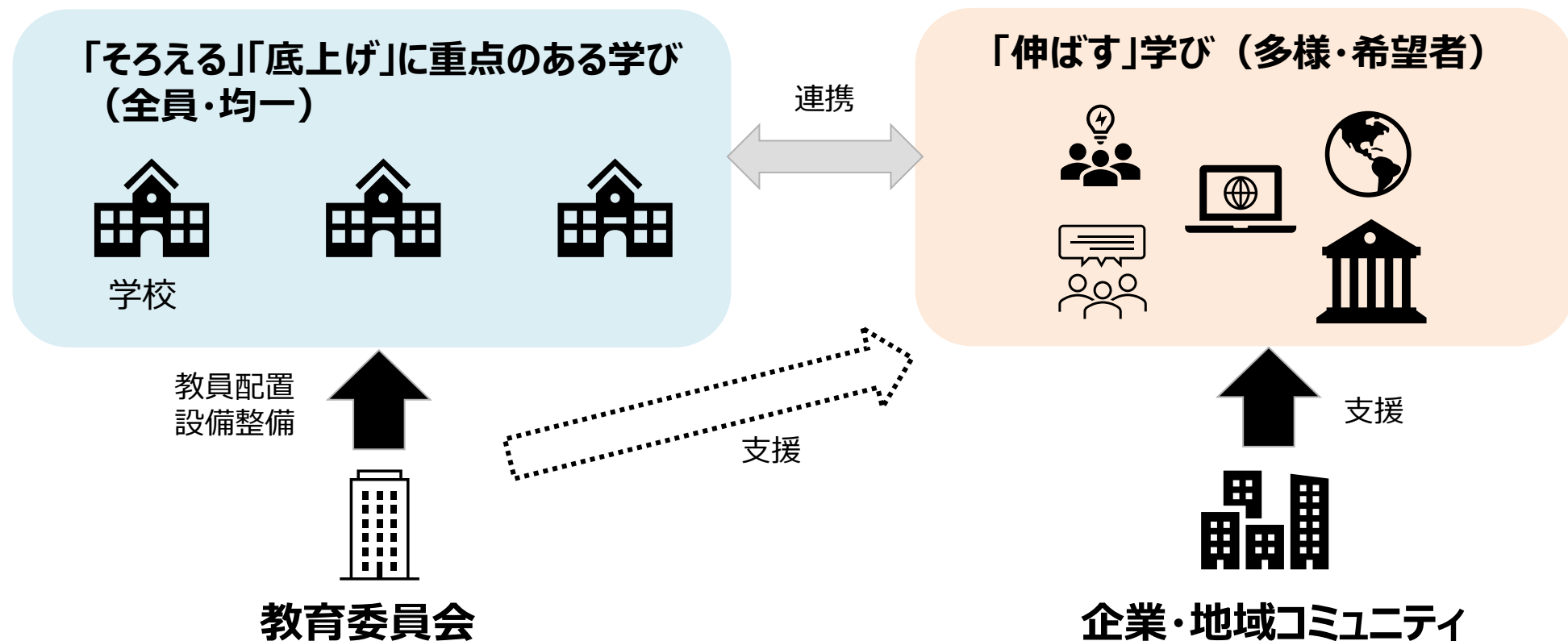
こどもの教育費の負担が重いか



(参考・引用) 三菱みらい育成財団 研究レポート2023「心のエンジンが駆動するとき」(2023)、ソニー生命保険「子どもの教育資金に関する調査」(2023)

「そろえる学び」に加え「伸ばす学び」が必要

- 学校教育は、その性質上「そろえる学び」を重視せざるを得ない面がある。
- 学校と連携しながら、①参加生徒の経済的負担を最小限にしながら、②希望者を対象にした「挑戦する機会」を提供するプログラムを充実させることがカギ



今後の施策の方向性について

「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会 報告書」

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/index.html 詳しくはこちら▶

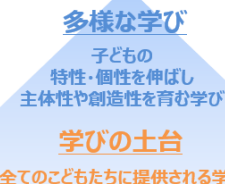


1. 学びを取り巻く環境変化と目指すべき姿

- 日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されている。
- 社会環境が大きく変化する今、主体的に動き、イノベーションを起こすことのできる多様な人材が必要。

- 価値創造型の人材育成には**個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実**が重要。
- 企業や地域社会等との連携や民間資金を活用した「共助」**の充実を図ることで、社会全体で特性・個性を伸ばす**「多様な学び」を充実させていくことが重要**。

学びの土台と多様な学びが合わさることで
個別最適・協働的な学びが実現



自助
共助
公助

2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

【自治体・教育委員会・学校側の課題】

- ・ 自前主義重視の文化・慣習
- ・ 財政の裁量不足・硬直性
- ・ 連携等を担う人材・マッチングの不足

【企業・団体・個人側の課題】

- ・ マッチングの不足、コンテンツの不足
- ・ 公教育への助成等を行う取組の不足

3. 社会に開かれた学びの実装に向けた様々な試み

【自治体・教育委員会・学校を中心とした取組】

- ・ 計画・ビジョンの策定、財政部局との連携、外部人材の活用、ふるさと納税・クラウドファンディングの活用、寄付の受け入れ 等

【企業による学びへの関与・貢献の取組】

- ・ シニア人材の派遣、教育プログラムの提供、資産運用を通じた資金の確保 等

【個人による学びへの関与・貢献の取組】

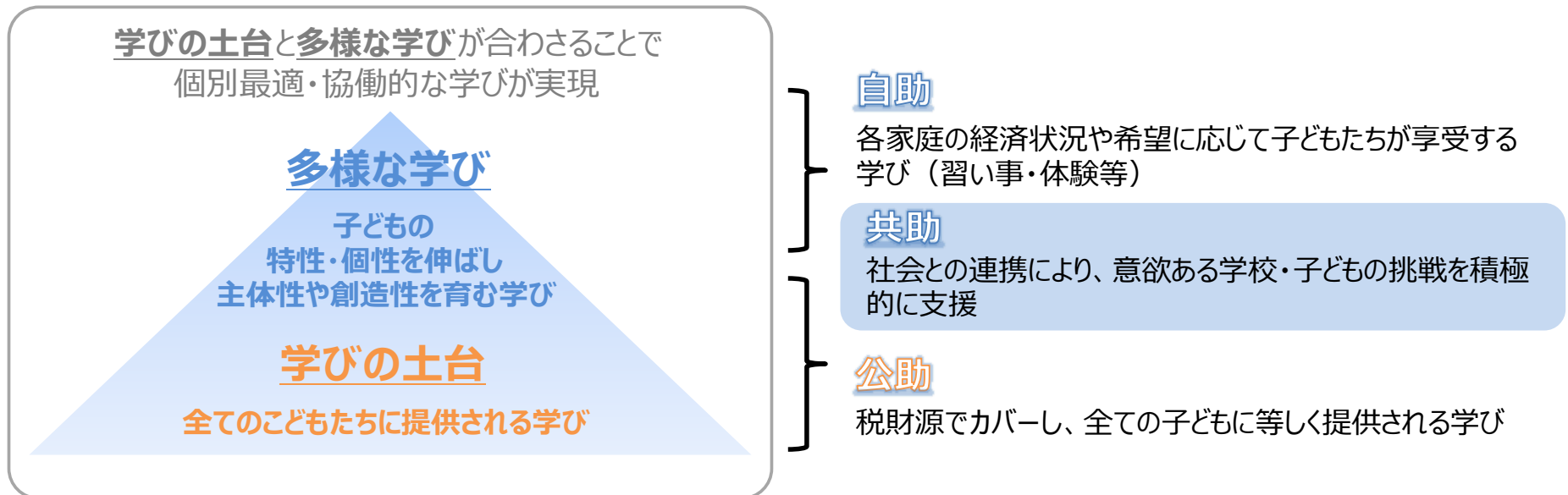
- ・ 個人資産家による団体設立、遺贈信託を活用した遺贈寄付 等

4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

- 公教育と社会が連携し多様な学びの充実を図るためには、①**各地域において、自治体・学校と企業・個人等を繋ぎ、多様な学びの創出を支援する役割**を担う存在と、②**全国的に、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぐ役割**を担う存在の双方が必要。
- 全国に潜在的に存在する教育分野に投入・関与しうる**様々な資源（ヒト・モノ・カネ）を持続的に獲得し、多様な学びを継続的に提供するための実証を通じて、多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、学びのエコシステム構築**を目指す。

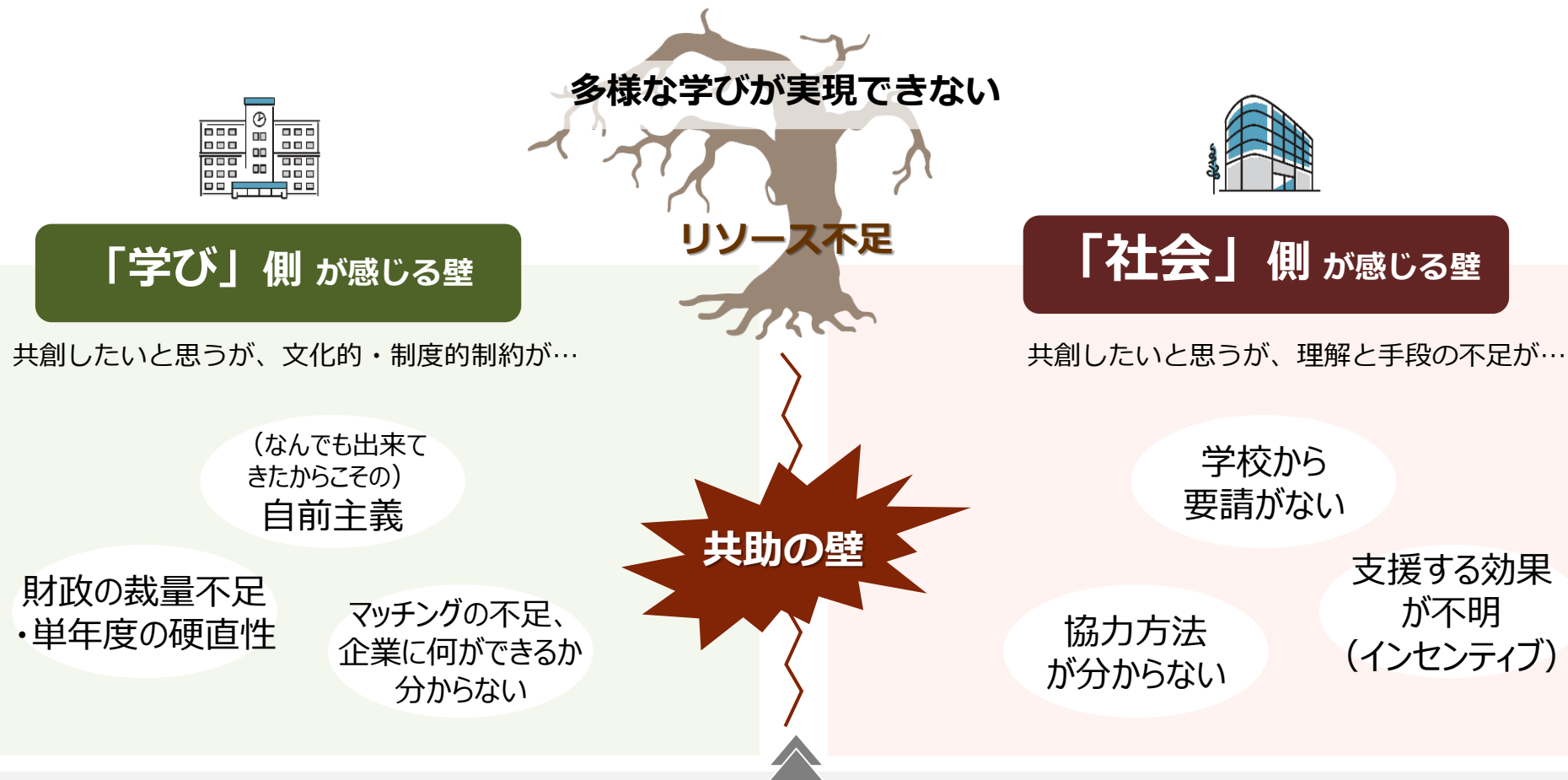
学びと社会の連携・「共助」の重要性

- 価値創造型の人材育成には各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実が重要。
- 税財源で措置する「公助」では、公平性の観点から「そろえる学び」が重視される傾向。公教育・学校においても個別最適・協働的な学びへの転換や新たな技術・サービスの活用が図られているが、資源不足もあり意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援することが困難なことが多い。
- 受益者負担による「自助」では各個人に応じた「伸ばす学び」が行われることが多いが、各家庭の経済力等の影響を大きく受ける。
- 企業や地域社会、卒業生等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることで、「公平性」を越えて、社会全体で特性・個性を伸ばす「多様な学び」を充実させていくことが重要ではないか。



とはいえ簡単ではない共助…

- 共助といっても、その実現は容易ではない。「学び」側は自前主義や経験不足を抱え、「民間」側も理解と手段の不足が、障壁となっている。両者を結ぶ仕組みも不可欠



繋がる仕組みの不在

“考え方” や “使う言葉”にも大きく壁があり、出会いの場もない…

社会に開かれた学びの実装 （社会のリソース活用）に向けた様々な試み

- 地域活性化のため、各自治体の外部人材活用を促す施策が存在。この制度を活用し、新たな視点・スキルを取り入れ、学びの変革に取り組んでいる自治体は多い。

地域おこし協力隊

- 1年以上3年未満の期間、過疎地域等の条件不利地域に**住民票を異動して活動する隊員**に特別交付税措置。
- 上限320万円/人（報償費）

【島根県教育委員会】

- 県内市町村と連携して、コーディネーター人材を教育現場等に配置し、大学や企業、地域の方と連携した探究学習を推進している。
- 市町村の中には、コーディネーター人材に**地域おこし協力隊制度**等を活用しているところもある。

地域プロジェクトマネージャー

- 地域おこし協力隊と同様の条件で、**プロジェクトマネジメントできる人材**に対し特別交付税措置。
- 上限650万円/人（報償費等）

【加賀市教育委員会】

- 学校教育ビジョンの策定や「子どもが主体的に学ぶ授業」へと変革するための学校伴走等を行う「地域プロジェクトマネージャー」職を新設。
- **地域プロジェクトマネージャー**制度を活用し、民間教育事業者勤務経験者を採用。

地域活性化起業人

- 自治体が三大都市圏に所在する**企業等の社員**を一定期間受け入れる際に特別交付税措置。
- 上限560万円/人（企業型）

【京丹後市教育委員会】

- **地域活性化起業人**を活用しコンサルティングファーム（PWCコンサルティング合同会社）から学校教育課に人材を受け入れ。
- 新カリキュラム構築、中高連携の促進、域内外企業との連携、外部資金調達等を担う。

- 我が国では、平成20年度より、自治体に寄附することで一定の税控除を受けることのできる「（個人版）ふるさと納税制度」が整備され、寄附額は増加傾向。
- この制度を利用し、公立校や地域の団体等を個別に指定して寄附することを可能したり、クラウドファンディングを行う自治体が増えている。

自治体によるクラウドファンディング

【鎌倉市・戸田市】

- 個人版ふるさと納税を活用してクラウドファンディングを実施。鎌倉市は令和5年度に約1,100万円の寄附を集めた。
- 集めた寄附金で意欲ある学校の取組等を支援。
- 条例を制定して基金化し、年度を越えて執行可能に。

学校を指定したふるさと納税

【さいたま市教育委員会】

- 寄附者は、ふるさと納税制度を活用して、個別の学校を指定して寄附することが可能。
- さいたま市教育委員会は、個人が学校を指定して寄附した金額と同額を、指定された学校に配当。

地域団体を指定したふるさと納税

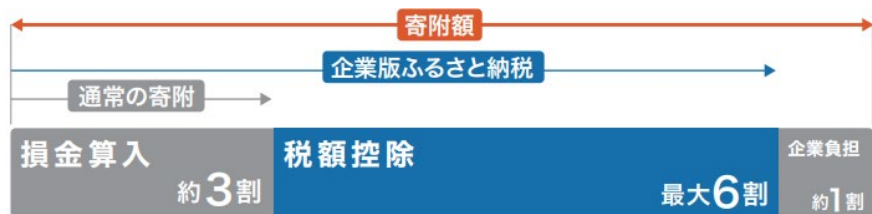
【神石高原町】

- 個人版ふるさと納税の寄附金の使い道を、町の事業のほか、寄附を希望する町内NPO法人や学校法人等に指定することができる。
- 寄附金の88%が指定された団体及び法人に交付され、残り12%は町が行う事業に充当される。
- 寄附を受けた団体等は寄附対象事業の内容や成果を報告書として公開。

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附する際に**寄付額の最大約9割が税額控除**される。令和2年度には**人材派遣型**も追加。この制度を活用して、**公営塾やコーディネータ等を充実させる自治体**も存在。

特定の教育充実事業に寄附

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附した際に税額控除する仕組みで、**最大で寄附額の約9割が軽減**される。



【鹿児島県和泊町】

- 株式会社ダイセルが、令和4年度に1.5億円の寄附を行い、和泊町が「"みらいの科学者"共創プロジェクト」を立ち上げ、企業版ふるさと納税の寄附対象事業に指定。令和5年度から令和9年度までの5年間で特色ある体験型教育プログラムを実施。

自治体に人材派遣

- 企業が企業版ふるさと納税に係る寄附を行った年度に、当該企業の人材が寄附先の自治体に従事する際の**人件費に寄附額を充てる**ことが可能。



【山梨県都留市】

- 株式会社ニコン日総プライムより企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を都留市に派遣し、市が新たに取り組む「探究型学習」の実現に向けた**コーディネート業務を担当**。

「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」



イノベーション創出のための 学びと社会連携推進に関する事例集

2025年1月

経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課教育産業室

▼本編はこちら



https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/20250115_jirei.html

共助の拡大と学びの多様化に向けて

(1) 学びの社会連携の Momentum 拡大

- 教育長が中心となってビジョンを示したうえで、積極的に外部の資源（ヒト・モノ・カネ）を獲得し、多様な学びの選択肢を確保している自治体は既に存在。
- 共助による学びの充実に向けて、自治体が「できる」ことは多いが、現状で取り組む自治体は限定的。各地での実践を共有するとともに、自治体・企業・金融機関等のステークホルダー間の創発を促す機会づくりを行い、全国各地での展開を促すべきではないか。

各地での実践を共有知に



- 各地での取組を「点から線」「線から面」に広げるため、**実践の積み重ね**を取りまとめた上で、共有・展開すべき。
- 自治体や企業等が「まずこの事例を参考にしよう」と**アクションに繋がりやすいもの**となるよう、留意事項等を整理することが重要。

連携・創発の機会づくり



- 取組のフェーズを一步進めたい自治体、学びを支援したい企業・金融機関・団体・個人が出会う機会が不足。
- **ステークホルダーが出会い、新たな教育投資や協働プロジェクトの組成に繋がる機会**が必要。

(2)教育分野への資源還流の拡大・持続性向上

- 教育分野において、ヒト・カネの還流による資源の継続が重要。
- このため、金融手法等を活用したファンドレイジングの多様化や、卒業生との関係維持・構築等を通じた資源還流の方策を検証し、資源の継続性向上を図るべきではないか。

ファンドレイジングの多様化・深化



- 現状、多くの教育関係のファンドレイズでは①寄附額が十分に集まらない、②継続的な寄附の確保が困難、という課題を抱える。
- 課題解決のため金融手法等も活用したファンドレイジング手法の多様化・深化を図るべき。
 - ✓ 定量・定性両面でのインパクト可視化による企業・社会への価値訴求
 - ✓ テーマ別、地域別で企業群を形成しつつ資源提供を行うスキーム
 - ✓ 信託等を活用し、集めた寄附等を運用して運用益を分配する手法の検討
 - ✓ 「マンスリーサポーター」等の継続寄附の工夫や教育分野への生前贈与・遺贈寄附を増やす方策の検討等

卒業生を通じた持続性向上



- 教育の最大の受益者は卒業生。その変化・成長を把握し可視化することは重要。
- 卒業生とのネットワークを形成することで、教育投資を受けた卒業生自身が、母校等の教育に関与・貢献することや、将来的に教育投資の出し手となることが期待できる。
- 短期間で人事異動が行われる公立校等では、卒業生を巻き込む取組はこれまで活発には行われていなかった。効果的に卒業生を巻き込み、資源還流を促す方策を検討すべき。

(3)「多様な学び」やそれを支える人と場の創出

- 教育分野における官民連携や資源獲得に当たっては、自治体・学校と民間企業・個人をつなぐ**人材育成や場の創出が重要**。また、ヒト・モノ・カネの循環を促すためには、子どもたちの成長と社会の共感を両立させる**魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 上記の観点から、先進事例・取組を進める上での留意点の整理、**新たな学びの創出とその事業の継続性を確保する方策**についての調査・実証を進めていくべきである。

自治体・学校と民間をつなぐ人と場の創出

● 人材育成・流動化の促進

- ✓ 民間から教育分野に参入する外部人材、自治体で官民連携を担う人材の育成・確保が必要。
- ✓ **教育分野における官民連携を担う人材の確保やコミュニティ形成に向けた実証事業、連携時の留意事項の整理**等を行うべき。

● テクノロジーや既存資源・施設等の有効活用

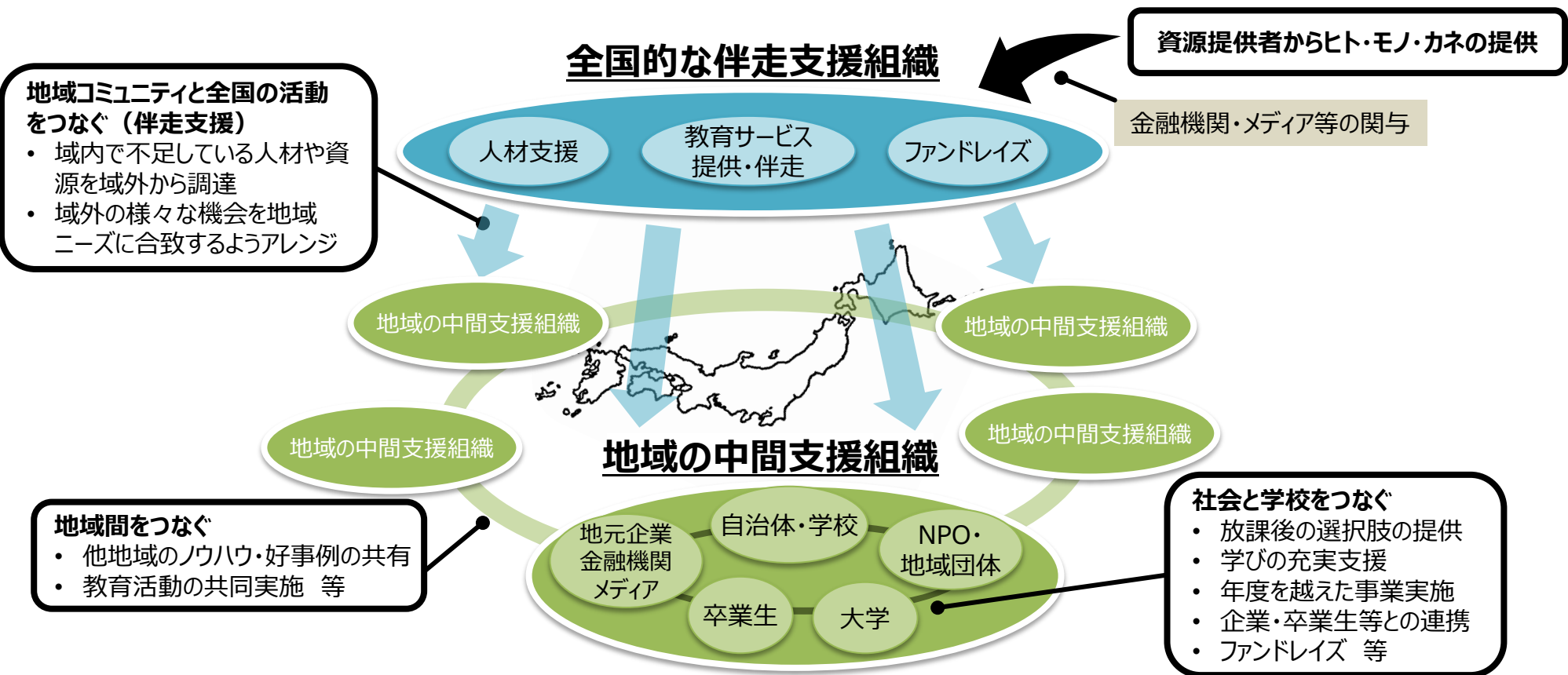
- ✓ 教育サービスの質・多様性や事業の持続性を高めるため、オンラインサービスや生成 A I 等のテクノロジー、既存資源・施設の有効活用が重要。
- ✓ **オンラインサービス等の公共調達の方法**や、休日・放課後の**学校施設等を活用したサービス提供事例や留意点等について、整理・検証**すべき。

「共助を促す新たな教育サービス・環境」の創出

- 「共助」が生まれる前提として、**子どもたちの成長と社会の共感を両立させる魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 資源確保の策とあわせて魅力的なサービスやサービスが生まれる環境の実現・持続可能性について検証を行う。
 - 自治体が中間支援を担う外部団体と連携し、地域全体の学びの選択肢の拡大、ヒト・カネ双方の持続可能性を実現する取組
 - 企業等との連携が促進される学びのテーマ・サービスや、オンライン等を活用して学びの選択肢を拡大する取組
 - 生成 A I をはじめとした新技術を活用し、個別最適な教育支援サービス・カリキュラムを実現する取組 等

(4) 公教育と社会が連携したエコシステム構築

- 公教育と社会の連携のためには、**多様な学びの創出を支援し、自治体・学校と繋ぐ「地域の中間支援組織」**と、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぎ、**教育分野への資源還流を担う「全国的な伴走支援組織」**の双方の存在が望ましい。どのようなモデルであれば全国に潜在的に存在するヒト・モノ・カネといった資源を持続的に獲得し、多様な学びを継続して提供可能となるか、実証事業等を通じた検証が必要。
- 各地域における実証、実践知の共有、マッチング等を通じて、条件不利地域や経済的困難を抱える家庭の子どもであっても多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、学びのエコシステム構築を目指す。



令和7年度当初予算案について

小売・流通業、サービス業等の持続的発展を支える基盤整備事業

令和7年度予算案額 **5.4億円（8.5億）**

- (1) 商務・サービスグループ消費・流通政策課、物流企画室
- (2) 商務・サービスグループサービス政策課教育産業室

事業目的・概要

事業目的

我が国が深刻な人手不足に直面する中、国民の生活を支える社会インフラとしての機能も有する小売・流通業、サービス業等を維持するためには、省人化・省力化による生産性向上や、多様なニーズに応える先行的な人材投資等、人手不足解消に向けた取組が急務。このため、(1) 流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業、(2) 価値創造型人材を育成するため、子どもたちに多様な学びの選択肢を提供できるエコシステム構築を行う実証事業、を行う。

事業概要

(1) 流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業

人口減少・人手不足に直面する中、作業の効率化に加え、流通網を維持するため、幅広い企業・業種間の協調を図るべく、実証事業等を行う。

(2) 学びと社会の在り方改革推進事業

教育サービス事業者等民間企業と自治体・教育委員会等が連携して行う、教育資源の確保や多様な学びの選択肢の拡大を実現するための実証事業等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

(1) 令和12年度までに、荷主事業者が物流業務の改善を進めることによる営業用トラックの積載効率50%を目指す。

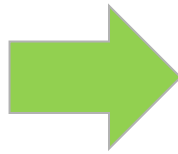
(2) 令和9年度までに実証を行った取組のうち、5割が自走・横展開されることを目指す。

「教育」は地域における課題解決に貢献

- 「地域づくりは人づくり」。
- 多くの自治体では人口減少・高齢化が進み、大企業の新規立地も見込みにくい現状で、地域を支える人材が減少・不足。
- このような地域において、学校と地域の企業等が連携し、課題解決型のSTEAM教育、職業体験、アントレプレナーシップ教育、学校外での学び等を充実させることや、学校現場においてEdTechを活用し、地域において「多様な学び」の選択肢の提供を通じて、自ら主体的に考え行動する「価値創造型人材」の輩出し、子育て世代の定着率向上、地域企業で働く将来の人材育成、地域に関わる関係人口の維持・活性化等、様々な課題解決にも寄与する。

地域における多様な学びの選択肢の充実

- 課題解決型教育
 - ・STEAM教育
 - ・職業体験
 - ・起業家教育 等
- EdTechの活用
- 課外活動



地域への寄与

子育て世代の生活環境向上

- こどもの多様な学びの選択肢の充実により、子育て世帯に選ばれる地域社会へ。

関係人口の維持・活性化

- 地域で教育に関わる企業・卒業生等の関係人口を増加させる

地域企業で働く将来の人材育成

- 将来の働き手は、主に地域で育った子どもたち。
- 子どもたちに地域の優良企業を知ってもらうほか、将来の地域の担い手として課題解決型人材に成長。

小規模起業人材の育成

- 地域密着の小規模なローカル企業の質・数が重要。
- 教育支援を中心に小規模起業を地域で行う人材コミュニティが連携することで、次世代人材の育成にも好循環。

(再掲) 地域未来人材の育成に資する民間サービス等利活用促進事業

令和6年度補正予算額 **15億円**

商務・サービスグループ

サービス政策課教育産業室

事業の内容

事業目的

人口減少・高齢化が進む中、多様な学びの選択肢が用意された環境を整備することで、地域の未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出し、自主性や新たな価値を生み出す地域の未来を担う人材を育成することは非常に重要。

また、我が国の教師は諸外国と比較しても非常に多忙であり、民間ツールを活用しつつ現在教師が担っている校務の効率化・省力化等を図ることが、より一層重要。

そのため、本事業ではICT技術等を活用した学校活動支援サービスの導入を通じて、教師の業務負担の軽減を図りながら、探究的な学びの高度化を図ることを目的とする。

事業概要

ICT技術等を活用した学校活動支援サービスの学校への導入に係る補助を行うとともに、教師や教育委員会が、実際に学校活動支援サービス等に触れることができる体験会等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、本事業によって学校等への学校活動支援サービスの導入を促進する。

中期的には、本事業によって導入した学校活動支援サービスを、次年度以降も継続して利用したいと考える学校等教育機関の割合の増加を目指す。

最終的には、本補助金を利用した事業者の学校活動支援サービスの導入実績数が3年後に補助金導入時と比べて伸び率1.2以上であることを目指す。